

東京大学名誉教授

神野直彦先生

3月に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらしました。お亡くなりになられた多くの方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被害に遭われた皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

今回、インタビューをさせていただく神野先生は財政学の権威であり、地域社会再生に関して明確な考えをお持ちです。

被災地の復興にあたって、神野先生が日頃から唱えられている地域社会再生に関する考えを是非参考にさせていただければと思います。

「分かち合い」の社会を目指して



PROFILE

【じんの なおひこ】1946年生まれ。1969年東京大学経済学部経済学科卒業。同年、日産自動車株式会社入社。その後、東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得。1983年大阪市立大学経済学部助教授に就任。1990年に東京大学経済学部に移り、1992年東京大学経済学部教授就任。2003年10月から2005年9月まで、東京大学大学院経済学研究科長を歴任。2009年3月 東京大学大学院経済学研究科教授を定年退官。現在は、東京大学名誉教授であり、地方財政審議会会長を務める。主要な著作として、『システム改革の政治経済学』1998年（1999年度エコノミスト賞受賞）岩波書店、『地域再生の経済学』、2002年（2003年度石橋湛山賞受賞）中央公論新社、『財政のしくみがわかる本』、2007年 岩波ジュニア新書、『分かち合い』の経済学』、2010年 岩波書店 等多数。



『「分かち合い」の経済学』
なぜ、今、分かち合いが必要か
渾身の一作

——はじめに、現代社会の特徴、抱えている大きな課題等について、先生のお感じになっていることをお聞かせください。

今、私たちは、大きな歴史の曲がり角に生きているのだと思います。恐らく多くの方々が、この認識をお持ちになっているのだろーうと思います。こういう歴史の大転換期になりますと、必ずローマ法王が「レールム・ノヴァルム」（ラテン語で革新の意味）という、世界の司教や信徒に対して出す勅令を回す、すなわち、回勅を出すわけです。

「現在、2つの環境破壊が進行している」と、

ヨハネ・パウロ2世は強い警告をお出しなっています。

1つは、自然環境の破壊です。「人間が生活をしていく基盤である自然を、人間が自ら破壊しつつある。この自然環境の破壊については、そろそろ人類も気がつき始めて、まだまだ不十分だけれども、この自然環境の破壊は放っておくとんでもないことになるとうやく認識始めた」ということをおっしゃっております。

もう1つの環境破壊がありまして、それは人的環境の破壊です。「人間と人間の結びつきが破壊されつつある。これについては、もう認識すらあまりされないまま進んでいる」ということを警告されているのです。

現在、私たち日本人は大震災に見舞われていて、私たち人間の命を育んでくれている自然環境を破壊すると同時に、私たち人間がその大地の上に結びつきを持つて営んでいた生活、人的環境そのものも破壊しています。つまり、すでに人間が2つの環境の破壊を行ってきたわけですが、そこ自然からまた2つの環境破壊が行われつつある中で苦しんでいるというのが、私たちの現状ではない

かと思っています。

——日本全体では、老後の生活、医療、あるいは年金を中心とするような社会保障における不安感や日本の先行きに対する閉塞感や不透明感、不安感を大多数の国民が感じているのではないかと思います。

そうですね。しかし、国民は本当に老後の生活ができないとか、そのような不安を持っているのではなく、ローマ法王がおっしゃっている言葉を使えば、人的環境が破壊されているから不安だと思っているのではないかと考えます。

自然災害はいつでも来ますから。私たちが失っているものというのは、人的環境、言い換えますと、共同体意識ということです。共同体意識とは何かといいますと、社会の構成員が、自分たちの仲間がお互いに不幸にならないこと、お互いに幸福になることを願っているという確信のことを共同体意識と言っています。

家族という基盤が存在していれば、家族の中ではその家族の誰もが不幸にならないことを願っていて、誰もが幸福になることを願っているという確信があるわけです。だから、安心できるのです。

いま、 2つの環境破壊が進行している

制度ではなく、 共同体意識が安心をもたらす

——他者の成功が自分の成功でもあるという素直な結びつきですね。

そういうことですね。それが安心だと思っています。例えば、小泉内閣のときに、「この年金改革をすれば100年安心の年金制度だから、100年間安心だ」と言ったわけです。今から100年前というのは日露戦争をやっているときですから、日露戦争をやっているときに「100年後のあなたの生活を保障する制度を作るんだ。これがそうだ」と言われましても、それは無意味な話だということは、誰が考えてもわかるのです。

年金という制度そのものが人々に安心をもたらすのではなく、その年金を支えている共同体意識、その市民的な意識が安心をもたらすのです。日本人が不安だと感じている根本的な認識の背後にあるものは、共同体意識の崩壊だと思います。——その共同体意識を考える上で、地方都市における人口流出や衰退について、先生のお考えをお聞かせ願えますか。

歴史を振り返ってみますと、地方から東京圏、名古屋圏、大阪圏という三大都市圏に大規模に流入したのは、第二次世界大戦後の高度成長期です。それは、都

市に工場がたくさん立地し、働き口がありました。地方には働き口がなかったの
で、三大都市圏に出て行ったわけですね。このときには、地域間の所得間格差は減少しています。貧しい働き口のない人が東京に出て行って働くようになるわけですから、地域間の所得間格差は減少していきます。すなわち、所得間格差が平準化していきます。貧しい地域から貧しい人々が豊かな所に出て行きますので、薄まるわけです。

その結果、起きた問題が過疎・過密です。東京圏あるいは大阪圏において、人口流入により、その地域で生活をしていくだけのインフラが追いつかなくなり、東京では過密現象が起きてしまいました。逆に、人口流出した地方では過疎問題が起き、過疎・過密の解消に日本は取りかかりました。

1970年代、三大都市圏から、工場を地方に分散するという政策を打ちました。事実、1970年代の後半、地方からの人口の流出が止まりました。逆に、地方に三大都市圏から流入するという現象すら起きる時代が進んでいきます。

ところが、21世紀になってからまた始

まった地方からの流出は、まったく違った様相を呈してきます。地方からの人口の流出規模が高度成長期に比べると問題にならないほど小さいということです。

——重化学工業時代の高度成長期のようにではなくですか。

移動の規模が小さいということだけではなく、豊かな人が移動しているのです。貧しい人々は移動できません。高度成長期と違いますので、そんなに高い住居費を払って、独身寮や社宅を準備し、大歓迎で人を呼びますよ、というように、東京・名古屋・大阪に労働市場があるかといえますと、ありません。出て行くにはよほどのお金を持った人でなければなりません。そうでない限りは出て来られないということです。

産業構造が大きく変わり、工場は地方に立地し、管理機能や企画機能、製品開発などの開発機能が三大都市圏に集まります。つまり、ソフトの時代です。ところが、1990年代になりますと地方にあった工場が、アジアにみんな抜け出して行きます。世界的に工場を動かし、事業をやりますので、企画や管理機能を中心都市である東京に集めようとするわけです。工場は分散して海外に出してしまから、今まで各地方にあった支店や支社や出張所を閉めて東京に集めます。大企業の支社に勤めていたホワイトカラーの人たちが、東京に集まることになるわ



けです。

そしてもう1つ現象が起きます。地方に本社があり発展している企業が、東京の支社機能を強めて地方から転勤させるということ。東京に集まりますから、三大都市圏に人口流入しているのではなく、東京への一極集中が進んでいるのです。大阪も単なる1つの地方都市になって人口が流出しています。プラスマイナスゼロで、どうにかなっていたのが名古屋圏です。これは世界的なメーカーの本社があるからです。

大学進学で東京に出てくるというパターンは、今も高度成長期の頃と変わありません。しかし、現在では、東京の大学に

出てこられる人というのは豊かな家庭に限られつつあります。

人口は、と言いますと、日本全体としては減る一方になります。既に東京は半分以上の人が単身世帯です。出生率は0・9程度です。東京に出てくるときは1人ですから、東京は独り者が住む社会になりつつあります。日本全体が産業構造の転換に対応できていないところが基本的な問題だと思っています。

——産業構造と福祉という視点で、日本の経済社会の歴史についてお聞かせ願えますか。

元々、第二次世界大戦前、軽工業の時代には、「小さな政府」と言われ、政府が国民の生活を保障する必要はないとさえ考えられていました。生活の機能は、家族によるものが大きかったわけです。家族やコミュニティが中心になって生活を営んでいました。

軽工業の時代には、男性は外に働きに行っていました。働きに行っていた人たちは女性なのです。日本でいえば製糸工場、綿織物工場で働いていた人たちはみんな女性でした。女性が人生の一時期に家計を補充するようなかたちで賃金を

稼いでいたわけです。第二次世界大戦後、昭和30年代ぐらいまでは6割がまだ農民でした。

第二次世界大戦後の福祉国家（大きな政府）と言われている重化学工業社会では、失業すれば失業保険、年をとって働けなくなれば年金、病気になれば医療保険、一定の賃金を得られなければ生活保護という形で、一定の現金を再分配することにより、あとのことは家庭内でやればよいという時代ができました。

ところが、企画やサービス産業や知識集約産業のようなソフト産業が増加してきますと、これらの産業では、筋肉労働ではなく頭脳労働となります。人の世話をする、人間的な接触にかかわるような労働が増えてきますので、女性も大量に労働市場に進出してくるわけです。その結果、正当な理由で賃金を失ったら現金を再分配します、という現金給付による保障だけでは不十分で、逆にそれだけでは、格差や貧困が増大してしまうという皮肉な結果が起きます。それまで女性がやっていた育児や養老など、家庭内でのさまざまなケアの代わりに「保育のサービスを提供します」「医療のサービス

現金給付とサービス給付、それは時代に応じて



Having (所有欲求)と Being (存在欲求)

を提供します」「介護のサービスを提供します」というサービス給付がないと、家庭内での無償労働に足を引っ張られながら労働市場に出てくる人と、そこから完全に解放されて自由に労働市場に出てくる人と二通りができてしまいます。

つまり、フルタイムの労働市場とパートの労働市場に分断されてしまいます。労働市場の二極化です。これが昨今日本で言われている格差社会の原因です。労働市場が二極化してフルタイムとパート、これは正規と非正規と言い換えても構いません。このようなかたちで労働市場がひとたび分断されてしまうと、不況のと

きには新しく学校を出て労働市場に参加する人をパートや非正規の労働市場で受けるということが行われます。

これからは、現金給付だけではなく、サービス給付とセットで国民の生活を保障していかないと、格差や貧困が溢れ出てしまいます。

——重化学工業時代の大きな政府による福祉国家での所得再分配の時代は、なぜ行き詰ったのでしょうか。

人間は人間として成長していく上において、より人間的な社会を作り上げていきます。先ほど紹介したヨハネ・パウロ2世は、人間の欲求にはhaving、

つまり所有欲求と、being、存在欲求があるとおっしゃっています。私たちは、having(所有欲求)に豊かさを感じ、beingの欲求で幸福を感じるのです。beingというのは、人間と人間とが触れ合いたい、共生したい、人間と自然が調和したいということによって、幸福が満たされる欲求です。

スウェーデンでは「幸福だなど思うときは、物を持っていたときではなく、お父さんやお母さんとの触れ合い、家族との触れ合い。そういう中で幸せだなど実感するでしょう」というように子どもたちに教えます。日本の重化学工業社会、あるいはその上に付けられていた福祉国家というのは、havingつまり所有欲求を追求するために存在欲求を犠牲にした社会です。しかし、貧困を解消するために仕方がなかったのです。その欠乏がある程度解消された以上、私たちは、これからは人間的な欲求である存在欲求を満たさなければいけない。つまり、生活水準を上げていくということよりも、生活様式を充実させていく方向にかじを切っていくことです。自然環境保護の問題も含め、「これからは本当に人間がどうすれば幸せになれるのか」ということを追求するような時代になるのです。

——ここで日本の現状に目を移しますと、政治・経済面では郵政改革など、規制緩和や市場主義とか、民営化すれば明るい

将来がもたらされてくると映る政策が打ち出されていますが。

映っているというよりも、そのときの合言葉はいつも「スピード！スピード！スピード！」なのです。つまり国民に冷静に判断されては困るのです。ヨーロッパの改革、そのときの合言葉は、「スローアップ・アンド・カムダウン」です。ゆっくりゆっくり冷静に、なのです。1つの時代がエンジンを吹かしてさえいれればいいという時代ではなく、かじを右に切ればいいのか、左に切ればいいのか、どちらに切れればいいのかというときには、慎重に考え、場合によっては車を止めて、どちらの方向に動かしたらいいのか、地図を確認しなくてはいけません。その時代を前提に考えては駄目なわけです。

冷静に考えますと、例えば郵便局を民営化しても自分の生活にあまり影響がないとわかるはずですが。何でそんなことで世界が変わるのか、そんなことはあり得ないだろうということです。

もう1つ重要な点として、日本の欠点は、同調を強制する社会なのです。これは日本にきたフランス人がびっくりした話です。例えば、子どもが隣の答案を見る行為をしたとき、日本の子どもは隣の子どもとの答案を見て、「答えが同じだ、良かった」と思っているのに対し、フランスでは、隣の子どもとの答案を見て、「答えが同じでない。良かった」と思います。

今の時代、きちんとした設計図を描いて、「新しい私たちの社会はこうだ」と示さなくてはならないのですが、さまざまな利害があるので、新しい社会の図柄を描くのは大変です。

——その視点も踏まえ、これからの地域社会再生をどう進めるべきかについて、ご意見をお聞かせください。

例えば、工業で荒廃してしまった地域を、それぞれの地域の文化、生活様式、人間と自然との暗黙知、昔から伝わっている知恵を發展させて、それを中心に再生していくというのが、ヨーロッパで起きている持続可能な都市（サステイナブル・シティ）の運動です。

地域にはその地域での生活を發展させていくのに十分な資源があり、それを人間の知恵で發展させることによって、地域の都市の再生の基盤を作っていくためにはいけません。發展（デベロップ）というのは、エンベロープ、つまり包み込むということの反対語ですので、内在しているものを開花させていくというのが發展です。外から他の力を加えて変形することは、發展とは言いません。卵が幼虫に、幼虫がサナギに、サナギが成虫に發

展するのは、デベロップメントだし、成長することなのですけれども。木が机に發展したとは言わないです。ところが日本では、發展なき成長をやるうとししました。つまり、その地域社会にあるかけがえのない資源や、かけがえのない人材を發展させるのではなく、他の力によって量的に拡大しようとしたことが、日本の地域社会の發展の過ちです。1990年代に工場が地域から海外流出してしまったら、何も残らなかったのです。

生活様式を守り、その地域から暗黙知と言われている祖先の知恵を發展させていくと、その地域の發展は開花します。そういう發展をしているか、いないかというのは、町並みを見ればわかります。ヨーロッパで、一極集中は絶対しないのは、文化を守っているからです。文化を守っている証拠は町並みが崩れないことです。簡単に言えば、近代的なビルが建っていたら、この地域は駄目だと見てもらえばいいのです。近代的なビルが建っているところは、日本と發展途上国だけです。ヨーロッパには近代的なビルはほとんどありません。近代的なビルがある国々では、一極集中は止まらないです。

公共心、
お互いに助け合っていくことです。

政治は、国民にとって 観客用スポーツなのか？

——少し話を変えまして、税負担については如何ですか。日本よりも税金の高い国もあると思いますし、低い国もあると……。

ありません。OECDで統計が取れる国を見る限り、日本より税負担率の低い国はありません。今、日本は21%ですが、一番高い国はデンマークで70%です。

——社会保険料を含むのではなく、税金だけです。

税金だけです。社会保障を加えますと、例えば、デンマークの社会保障負担はほとんどありませんから、7割ちよつとです。日本は26%くらいです。

——社会保険料も含めてかもしれませんが、日本の国民は重税感を感じています。これはやはり所得の再分配が国民から見えているかどうかでしょうか。

重税感は税率の問題ではないと考えます。他人を信用できるか、できないかではないでしょうか。ある調査では、世界の中で日本は今、他人を信用できないと感じている人が非常に多い国になっています。他人を信用できるかどうかは、共同体意識の強さで決まってきます。

共同体意識を強めるには公共心、お互

いに助け合っていくことです。これは不思議なことに明治時代からそうですが、大災害が起きますとか
なりの額の義援金が集まるといのは日本の特色なのです。例

えば、関東大震災当時の評価では、「この復興でいろいろ成功や失敗もありましたが、何よりも今回の災害で良かったことは、国民さらには世界の人々が団結して貧しい人々のために義援をしたことです」と言っています。ところが、税金を払うことと、義援金を出すことは使い道においては同じはずで、本来、公共心に基づいて税も負担するのです。それが現在、欠けているというのが一番大きいと思います。

財政というのは、国民が主人になって運営する経済です。市場経済ではどうしても購買力のある人が力を握りますが、誰もが同じ権利でもって運営しているはずの経済がうまく機能しないというのは、国民の責任です。ところが、社会の問題が出てくると、「いい指導者が出てこない



か」と、いつも期待してしまう、自分たちで考えないのです。

国民は政治を観客用スポーツとして見てしまう、野球などと同じように、観客として見るのです。観客用スポーツとして政治を見てしまうと、スポーツそのものに関心が行かなくなつて、勝つか負けるかに関心が行くと同じように、政治そのものに関心が行かなくなつて、勝つか負けるかに関心が行つてしまうと警告したいのです。

——最後に、読者である地方公務員の皆さん向けにメッセージをいただけたらと思います。

危機の時代という歴史の峠に生きる私たちの使命は、「予言の自己成就」ですね。「予言の自己成就」というのは、こうなると確信すれば、その確信が強ければ強



「予言の自己成就」

いほど、実現される確率が高まるということ。肯定的な未来を描けば、そのようになる確率が高まりますので、私たちはしっかりとビジョンを描かなければなりません。

そのビジョンを描くために何をするかというと、「問題点を明確に分析することです。問題点を分析すれば、答えの半分はそこに含まれている」とスウェーデンでは子どもたちに教えています。地球の温暖化問題を解決するのであれば、

本質的に分析された上で打たれた政策でなければ駄目なわけです。節電のためにネクタイを取ろうとか、そういう政策を打つだけでは駄目なのです。

もう1つ重要な点は、人間のインセンティブ（働く意欲）は、金銭的な増加よりも、ミッショントラ思考になりつつあります。使命を果たすか、果たさないかということです。

「イースタリンの逆説」というのがあります。イースタリンは、所得が上昇して

いくにつれて、人間が幸福になるのかということを経験的に分析しようとした学者です。確かに、貧困であるがゆえに病気になるという不幸になり、所得が上がれば幸福にはなるかもしれませんが、しかし、一定の水準を超えると止まってしまうというのが「イースタリンの逆説」です。私たち人間はある一定の生活水準を得れば、あとは、使命、自分の社会における役割ということが、働く意欲にならないければならないのです。

地方公務員の場合、公に奉仕をするというミッショントラがインセンティブにならないと駄目です。ミッショントラで動くということをお忘れなければ、社会全体も良くなります。

もう1つは、目標管理です。自分で目標を設定するとやる気になります。人から設定されてしまうと、やる気にならないということです。つまり、体脂肪を1週間でどれだけ減らすとか、自分で目標を設定しているからやる気になっているので、他人に強制されるとやる気にならないです。自分で問題点を見出して、自分で解決をしていくというところで使命を果たすことになると思います。

——「分かち合い」の社会について、自分自身でもう一度考えてみたいと思います。本日はご多忙の中、貴重なお時間をいただきありがとうございます。

（インタビュアー：協会職員 岡山三治）